

# ロボットシステムインテグレーターとしてさらなる飛躍を目指す

会社名 茶屋テクノロジー株式会社

所在地 岡山県岡山市北区今保48  
岡山鉄工センター内

従業員 43名(2025年3月現在)

資本金 3,700万円

売上高 10億円(2024年期)

業種 船用推進機部品・ガスエンジン部品等の機械部品・製造・販売

ロボットシステムインテグレーション

支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標



茶屋テクノロジー株式会社

Before

- 自社用ロボット開発で得た知見を基に、様々な製造現場の課題解決につながるロボットシステムを提案していく。
- 顧客要望に応じたロボット開発と、継続的な改良、プログラムの提供などアフターフォロー・メンテナンスも併せて行っていく。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 事業戦略・計画に基づく各種戦略を策定し実践することができるようになった。
- アフターサービス業務フローについて、要求水準や業務項目を明確化し、業務手順と必要書面を自ら作成した。
- 必要な体制強化を図り、ロボットシステムインテグレーターとしての業務基盤整備や実務部隊のレベルアップへと拡張させている。

今後の事業展開の展望

Future

- 独自の遠隔協調ロボットを商品化し、事業の安定化と製造現場の課題解決につながるロボットシステムの拡販を目指す。その中で事業戦略、マーケティング戦略を社内で策定、実施できる状態になっている。
- 業務管理や知財活動、契約対応など、自社の事業活動に応じた取り組みがなされていることが期待される。

加速的支援を受けた事業や商材



大手メーカーの協力工場として、船舶部品、陸用タービン部品や成形機械部品などの大型部品・量産部品を切削加工から組立てまで一貫して手掛けてきた。

これまで培った金属加工の技術・ノウハウを生かしてロボット事業に進出。自社工場での研磨工程のロボット化に成功しており、多様な製造現場の生産効率向上・課題解決を図るロボットシステムインテグレーターを目指している。

【出典】茶屋テクノロジー株式会社ホームページ  
<https://chayamachi.co.jp/>



## 加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ロボット事業の事業方針、事業目標の明確化及び事業戦略の策定	製造現場の課題解決につながるロボットシステムを提案していく中で事業戦略・計画が見える化する必要がある。その上で事業戦略に応じた課題の設定と対策に取り組むべきである。
事業戦略を踏まえた知財戦略の策定と実行	自社製品として販売していくため、自社の立ち位置及び将来の競争・模倣品対策等を見据え、トータルの知財戦略の構築が必要である。ロボット化に関し多くのノウハウが蓄積されてきていると判断されるため、秘密情報・技術の適切な区分けを行い、営業秘密管理やオープン＆クローズの意識を高めることが必要である。
事業戦略に基づいたマーケティング戦略の策定と実行	研磨用ロボットの引き合いは好調で販路拡大の必要性は低い。新社名やブランド価値向上を意図した情報発信やマーケティング活動が重要。
契約書管理	新たな技術導入や製造体制強化のため、協力者との連携を進める上で契約は重要になる。そのための基盤構築が必要。



## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業戦略・計画の見える化及び課題整理とその対策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット事業の事業戦略・計画が見える化され、今後の課題や対策が明確になった。</li> <li>特にアフターサービス業務フローについて、要求水準や業務項目を明確化。また業務手順と必要書面を自ら作成し、今後の活用につなげた。</li> </ul>	中小企業診断士
事業戦略・計画と連動する知財戦略の策定及びその発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の事業活動に連動した、将来も含め必要となる知財体制、社内制度や、営業秘密管理について理解した。</li> <li>今後の事業拡大において必要な特許出願・調査等の取り組みを理解し対応している</li> </ul>	弁理士
マーケティング戦略の策定とその実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>期間内に専任の担当者を採用し、効率的な営業活動に着手し、新社名やブランド価値向上を意図したマーケティング活動を開始した(HP, SNS, 動画等)。</li> </ul>	中小企業診断士
他者との関係強化に示る契約基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな技術導入や製造体制強化の為、協力者との連携を進める上で必要となる契約書を能動的に提示。</li> <li>ユーザーとの直接取引を進める上での契約書(ひな型)を作成</li> </ul>	弁護士

## 支援チーム紹介

主担当専門家: 弁理士・中小企業診断士 後藤昌彦  
 活用専門家: 弁理士、中小企業診断士、弁護士  
 知財総合支援窓口担当者: 岡山県知財総合支援窓口 石本満・駒井浩介  
 PO(プログラムオフィサー): 田中和男